

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	海岸美化関係費			所管課	環境総務課
事業期間	昭和50年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業概要					
行政区域を越えた一体的な海岸清掃を実現するため、市区域内の海岸を対象に、神奈川県と相模湾沿岸の13市町・企業等によって設立された(公財)かながわ海岸美化財団へ本市分の負担金を拠出し、定期的な海岸清掃を実施した。その結果、市区域内の海岸美化及び自然環境の保全が図られた。 1. (公財)かながわ海岸美化財団への清掃事業負担金支出 負担金38,568千円。ごみ収集量279,490kg 2. ゴミゼロクリーンキャンペーンの実施(雨天予報のため中止) 3. 江の島島内人力清掃(年間267日実施。ごみ収集量27,910kg) 4. 片瀬東浜・西浜海岸追加清掃(10月から3月末まで20日実施。ごみ収集量2,030kg)					

2. 事業の成果

区分	指標の内容		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	海岸清掃回数		回	898	862	963	963	100%
	(指標の補足)	(公財)かながわ海岸美化財団の市域3海岸の機械・人力清掃回数(延べ数)						
成果指標	ゴミゼロクリーンキャンペーンの参加人数		人	4,230	4,160	0	5,500	0%
	(指標の補足)	市域海岸一斉清掃であるゴミゼロクリーンキャンペーンへの参加人数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載								
海岸清掃回数については大雨台風等による影響多く、増加となった。また、ゴミゼロクリーンキャンペーンについては、雨天予報のため中止となった。								

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	65,411,630	53,686,192	58,367,356	
事業費(a)	65,411,630	47,085,961	49,482,552	
事業費以外の費用(b)		6,600,231	8,884,804	
職員給与費		5,850,554	7,694,634	
賞与等・退職手当引当金繰入額		749,677	1,190,170	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	65,411,630	47,085,961	49,482,552	
地方税(c)	39,986,630	20,107,961	20,976,552	
国県支出金(d)	25,425,000	26,978,000	28,506,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		26,708,192	29,861,356	67

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
市区域内の海岸において、定期的な清掃活動に加え、夏季の海水浴場開設期間終了後の追加清掃やイベント等を実施した結果、自然環境の保全及び利用者にとって快適で安全な海岸環境の確保が図られた。また、活動の実践を通じて環境課題等への理解を深める市民啓発にも寄与した。一方で、海水浴場閉鎖期間終了後の追加清掃においては、より効率的効果的な事業運営が課題となっている。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
清掃活動及び啓発活動を継続するとともに、市民・団体・企業等のほか、神奈川県や河川上流域の市町などと連携し、海岸の環境美化・保全を推進する。また、(公財)かながわ海岸美化財団による清掃に加え、夏季の海水浴場開設期間終了後の追加清掃については、現在の海岸の利用状況や環境美化の実態等を踏まえ、より効率的な実施に向けて回数を見直しを図る。	市民・団体・企業等のほか、神奈川県や河川上流域の市町などと清掃活動及び啓発活動を継続して実施し、河川を通じて海へ流出する陸地由来のごみを減少させることで、海洋ごみ対策を推進する。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	ごみ減量推進事業費			所管課	環境総務課・環境事業センター
事業期間	平成6年度 ～				
対象	市民・事業者				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例				
事業概要					
ごみの減量化・資源化を図るため、ごみの発生・排出抑制、再使用、再生利用を推進するための各種事業を実施した。					
1. ごみ処理有料化によるごみ減量推進事業(指定収集袋製造・保管・配送業務委託、指定収集袋流通管理等業務委託、指定収集袋取扱手数料の支出、手数料免除対象者に関する業務) 2. 生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機の購入費助成(生ごみ処理器127件、家庭用電動生ごみ処理機382件) 3. 小学生等を対象としたごみ体験学習会の開催(小学4年生:3,947人、保育園児・幼稚園児等:679人) 4. ごみ減量推進店の認定(令和7年度末現在の認定店舗数137店舗) 5. 「ごみNEWS」等の広報誌の作成及び配布(152,000部) 6. ごみ検索システム(検索件数:1,116,569件)(アプリを含む) 7. 藤沢市廃棄物減量等推進審議会の運営等					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	生ごみ処理器等の購入費助成件数	件	909	691	509	—	%
	(指標の補足) 生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機購入費助成の合計件数						
成果指標	市民1人1日当たりのごみ排出量(資源を含む)	g/人日	758	747	730	—	%
	(指標の補足) 市民1人1日当たりのごみ排出量を、令和8年度(中間目標年度)までに833gまで削減する						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標:生ごみ処理器等の購入費助成件数は、前年度よりは減少したが、再申請の制限や、過年度における助成実績の蓄積に伴い、既に所有している方の割合が増加してきていること等(普及の進行)によるものと捉えている。成果指標:市民1人1日当たりのごみ排出量は、各種事業の実施により、既に目標値(令和8年度までに833gまで削減)を達成している。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	333,680,499	458,655,891	428,155,451	
事業費(a)	333,680,499	325,012,624	277,914,710	
事業費以外の費用(b)		133,643,267	150,240,741	
職員給与費		117,947,123	129,674,291	
賞与等・退職手当引当金繰入額		15,696,144	20,566,450	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	333,680,499	325,012,624	277,914,710	
地方税(c)	7,207,703	3,213,891	4,095,241	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	303,702,513	301,767,796	258,031,939	
その他(f)	22,770,283	20,030,937	15,787,530	
差引差額【A-(d+e+f)】		136,857,158	154,335,982	348

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
本事業は、ごみの減量化・資源化を目的とした事業であり、必要性・公平性が高い。ごみ処理有料化によるごみ減量推進事業の継続、家庭用の生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機の補助及びウォーターサーバーの賃貸借等により、ごみの減量化・資源化が図られた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
生ごみ処理器(コンポスト・キエーロ)などの購入費助成、ウォーターサーバーの賃貸借などの各種啓発事業を継続して行うことで、ごみを正しく分別し、資源を再利用することで、ごみの減量化や資源化の促進を図っていく。また、ジモティースポットを設置したことで「捨てる」以外の選択肢を当たり前にし、「リユース」が促進されるよう取組を進めていく。	ごみ処理手数料等の見直しにより、ごみ減量効果をさらに促進することで、ごみ減量推進事業を継続するとともに、新たな資源品目の研究を行う。また、バイオマスプラスチックを使用した指定収集袋の使用やその袋をレジ袋として代替利用するなどの取組を推進することで、プラスチックごみの削減及び環境に対する市民意識の向上を図る。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	ゼロカーボン推進補助事業費			所管課	ゼロカーボン推進課
事業期間	令和7年度 ～				
対象	市民、事業者				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、気候変動適応法				
事業概要					
地球温暖化に対応するため、太陽光発電システムや家庭用燃料電池システム等の導入に向けた補助等の施策の実施に加え、国の重点対策加速化事業を活用した各種補助事業を展開することで、市内における地球温暖化対策設備の更なる導入が図られた。 1. 国の重点対策加速化事業に関する補助事業の実施 2. 市単独の補助事業の実施					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	再生可能エネルギー導入容量(累計)	kW	53,127	58,260	61,739	74,986	82.3%
	(指標の補足) 市域における再生可能エネルギーの導入容量の累計値						
成果指標	温室効果ガス排出量の削減率(最新)	%	16.4	14.2	22.5	46.0	48.9%
	(指標の補足) 2013年度と比較した市域における温室効果ガス排出量が削減された割合(目標値は2030年度)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
太陽光発電システムをはじめとする地球温暖化対策設備の導入にかかる補助事業の実施により、市民・事業者における再生可能エネルギーの普及が促進され、「藤沢市地球温暖化対策実行計画」に掲げる温室効果ガス排出量の削減に寄与した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	22,929,912	44,172,118	133,619,029	
事業費(a)	22,929,912	44,172,118	96,256,000	
事業費以外の費用(b)		0	37,363,029	
職員給与費		0	32,893,100	
賞与等・退職手当引当金繰入額		0	4,469,929	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	22,929,912	44,172,118	96,256,000	
地方税(c)	1,226,112	1,246,918	2,364,000	
国県支出金(d)	0	23,635,000	77,182,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	21,703,800	19,290,200	16,710,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		1,246,918	39,727,029	90

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
脱炭素社会の実現に向けて、国の重点対策加速化事業を活用し、充実した各種補助事業を展開したことで、市内における地球温暖化対策設備の更なる導入が図られたが、補助制度の利用促進及び執行率の改善に向けた制度周知や事業スキームの改善が課題となっている。	

今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
市民・事業者に対する制度周知の強化、申請手続の簡素化、相談体制の充実を進め、補助制度の利用促進と執行率の改善を図る必要がある。あわせて、補助メニューごとの申請状況や需要動向を把握し、より利用しやすい制度設計につなげていくことが重要である。	国の重点対策加速化事業の実施期間を見据え、設備導入支援のあり方を再検討しつつ、事業全体の実効性を高めていく必要がある。また、環境啓発事業と連動した周知・行動変容の促進を図ることで、市域全体のゼロカーボン化に向けた継続的な取組につなげていくことが求められる。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	環境啓発推進事業費			所管課	ゼロカーボン推進課
事業期間	令和7年度 ～				
対象	市民、事業者、行政				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	環境基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、藤沢市環境基本条例ほか				
事業概要					
地球温暖化による気候危機をはじめとする地球環境問題に対応することを目的として、環境フェアの開催や環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」を通じた環境施策に関する情報発信を行ったほか、「ゼロカーボン推進週間」における各種啓発事業や省エネチャレンジを実施した結果、市民や事業者等の環境意識の向上につながった。					
1. 第28回環境フェアの開催(11月15日開催、35団体参加、3,655人来場)					
2. 環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」及び市公式LINE「COOL CHOICE藤沢」の運営					
3. エコライフアドバイザー派遣事業の実施(3回開催、参加人数:62人)					
4. 環境学習体験教室の開催(35校)					
5. 「ゼロカーボン推進週間」(12月第3週)に係る事業の実施(ゼロカーボン講演会、パネル展示)					
6. ふじさわ省エネチャレンジの実施(応募件数 家庭部門:492件、事業者部門:120件)					
7. 湘南エコウェーブ(藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町)による事業の実施(エコ・クッキング体験等)					
8. 環境教育教材の購入(3Dプリンタ等)					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	「ふじさわ省エネチャレンジ」の事業実施回数	回	—	1	1	—	%
	(指標の補足)						
成果指標	「ふじさわ省エネチャレンジ」の個人参加者数	人	—	152	492	500	98.4%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
脱炭素に向けた行動変容のきっかけづくりのひとつとして実施した「ふじさわ省エネチャレンジ」に前年度の3倍以上の個人に参加いただき、開始2年目にして目標値の近似値まで到達することができた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	4,902,583	40,086,219	35,386,265	
事業費(a)	4,902,583	7,085,063	7,376,406	
事業費以外の費用(b)		33,001,156	28,009,859	
職員給与費		29,252,772	24,205,123	
賞与等・退職手当引当金繰入額		3,748,384	3,804,736	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	4,902,583	7,085,063	7,376,406	
地方税(c)	4,002,583	6,055,063	6,276,406	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	900,000	1,030,000	1,100,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		39,056,219	34,286,265	77

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	中(必要性は高いが、最適化を検討する余地がある)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
脱炭素社会の実現にあたっては、地球温暖化対策設備等にかかる補助事業による支援と啓発事業による周知・行動変容の両輪で進める必要があるが、本事業はその一翼を担うものであり、その取組を継続することは必要不可欠である。一方、環境フェア等啓発イベントの開催にあたっては、実行委員会等に実施主体を移管し、より効果的かつ効率的な執行体制を構築する余地がある。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
環境フェアの開催や環境ポータルサイト及びLINE公式アカウントの運営など、既存の環境啓発事業を継続的に実施するとともに、新たに制作するゼロカーボン促進PR動画やロゴマークを活用し、市民や事業者のゼロカーボンに対する理解を促す普及啓発を実施する。	国の目標である2050年ゼロカーボン及び藤沢市地球温暖化対策実行計画に定める目標である2030年度における温室効果ガス46%削減(2013年度比)の達成に向けて、取組におけるコンセプト及びターゲットを明確にした上で、民間事業者や団体との積極的な共創にも重点を置きながら、社会全体で行動変容を生み出す普及啓発を実施する。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	廃棄物等戸別収集事業費			所管課	環境事業センター
事業期間	平成24年度 ～				
対象	市民等（一般家庭から排出される廃棄物等）				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業概要					
市民生活の衛生保持のため、市内の一般家庭等から排出される可燃ごみ、不燃ごみ及び資源の収集事業を実施した。また、市民の排出負担の軽減や自治会・町内会の資源集積所維持の負担軽減を図るため、一部区域で全品目戸別収集の試行を実施し、資源の出しやすい環境づくりが図られた。 1. 一般家庭から排出される可燃ごみ・不燃ごみ・資源の品目別戸別収集（年間収集量） 令和5年度：可燃ごみ54,595t、不燃ごみ6,487t、資源27,899t 令和6年度：可燃ごみ53,849t、不燃ごみ6,445t、資源27,425t 令和7年度：可燃ごみ53,372t、不燃ごみ6,519t、資源26,892t 2. 一般家庭から排出される資源を有効利用するため、資源の中間処理業務を実施し、循環型社会形成の推進を図った。また、中間処理業務の一部を障がい者雇用等促進事業と位置づけ、障がい者の雇用促進を図った。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	(指標の補足)					—	%
成果指標	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標・成果指標：生活に支障が生じないように廃棄物等を収集する事業であることから、活動指標、成果指標及び目標値を設定できる性質のものでない。							

3. 行政コスト

（単位：円）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	1,602,612,185	2,676,764,779	3,028,852,073	
事業費(a)	1,602,612,185	1,597,494,520	1,855,906,565	
事業費以外の費用(b)		1,079,270,259	1,172,945,508	
職員給与費		950,771,082	1,012,321,462	
賞与等・退職手当引当金繰入額		128,499,177	160,624,046	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	1,602,612,185	1,597,494,520	1,855,906,565	
地方税(c)	952,178,260	960,146,587	1,195,388,710	
国県支出金(d)	13,363,432	0	0	
使用料・手数料(e)	419,308,487	420,408,704	466,823,561	
その他(f)	217,762,006	216,939,229	193,694,294	
差引差額【A-(d+e+f)】		2,039,416,846	2,368,334,218	5,340

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
可燃ごみ等の収集は市民生活に密着した事業であり、衛生的な観点から停滞が許されないものであり、必要性の高い事業である。受益者からは条例で定めた手数料を徴収しており、また、市の指導、出資により企業合同された公共的性格を有する法人に業務を委託していることから公平性・効率性も高い事業といえる。加えて、令和7年度に一部区域で実施した全品目戸別収集により、高齢者等の排出及び資源集積所維持管理の負担軽減も図られた。	

今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
集積所に残る「その他資源」の段ボール等4品目について、集積所維持管理の負担や高齢者等の排出負担等の諸課題を解決するため、令和8年度以降は試行区域を拡大し、令和10年度の全品目戸別収集化を目指していく。	収集の効率化に取り組み、安定的な全品目戸別収集を実施していく。また、高齢者支援施策としての一声ふれあい収集について、対象者数の増加に伴い、収集体制を鑑み、条件の見直しを検討していく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	プラスチック中間処理施設運営費			所管課	環境事業センター
事業期間	平成3年度 ～				
対象	全市民（一般家庭から排出されるプラスチック製容器包装・商品プラスチック）				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 ほか				
事業概要					
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に伴うプラスチック製容器包装の中間処理及びプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の再商品化計画に適合できるように商品プラスチックの中間処理を実施し、安定した資源化と商品化が図られた。					
1. プラスチック製容器包装の中間処理 2. 商品プラスチックの中間処理					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標						—	%
	(指標の補足)						
成果指標						—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標・成果指標：本事業はプラスチック製容器包装等の中間処理事業であり、活動指標、成果指標及び目標値を設定できる性質のものでない。							

3. 行政コスト

（単位：円）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	143,905,740	179,841,824	186,696,194	
事業費(a)	143,905,740	177,991,990	184,676,030	
事業費以外の費用(b)		1,849,834	2,020,164	
職員給与費		1,628,823	1,738,825	
賞与等・退職手当引当金繰入額		221,011	281,339	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	143,905,740	177,991,990	184,676,030	
地方税(c)	105,058,924	128,048,990	121,225,780	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	38,846,816	49,943,000	63,450,250	
差引差額【A-(d+e+f)】		129,898,824	123,245,944	278

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
プラスチック製容器包装等の処分については法に定められた必要性の高い事業である。また業務の実施者については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令に条件として定められた「施設、人員、財政的基盤を有し、かつ業務の実施に関し相当の経験を有する者であること」であることから効率性も高い事業といえる。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
プラスチック製容器包装等の排出量について見込みを立てながら適切な処理を行う。	プラスチック製容器包装等の排出量について見込みを立てながら適切な処理を行い、将来にわたり安定的な資源化・商品化を図る。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	石名坂環境事業所整備費			所管課	環境施設課
事業期間	昭和59年度 ～				
対象	焼却施設(石名坂環境事業所)				
対象数	1	単位	施設		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例				
事業概要					
焼却施設の処理能力を良好に保つため、整備工事を実施した。 その結果、焼却施設の機能維持が図られた。 1. 3号焼却炉耐火物打替工事 2. 3号ごみ定量供給機整備工事 3. 3号ごみ定量供給機駆動部整備工事					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)					—	%
						—	%
	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
本事業は、焼却施設の維持管理を行うための事業であり、その事業の性質上、目標値や達成度の考え方がなじまないため、指標の設定はできない。この事業を実施することで市民の生活環境の保全・公衆衛生の向上に寄与できた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	133,733,864	154,336,603	200,946,308	
事業費(a)	133,733,864	145,460,700	183,303,446	
事業費以外の費用(b)		8,875,903	17,642,862	
職員給与費		7,576,026	14,998,428	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,009,899	2,252,328	
減価償却費・地方債償還金利子		289,978	392,106	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	133,733,864	145,460,700	183,303,446	
地方税(c)	47,377,864	34,374,700	183,303,446	
国県支出金(d)	76,356,000	86,586,000	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	10,000,000	24,500,000	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		43,250,603	200,946,308	200,946,308

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
焼却施設の処理能力を良好に保つため、必要な整備工事を実施し、機能維持が図られた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
焼却施設の健全性を維持するために整備工事を実施し、適正な維持管理及び運転管理を進める。	焼却施設の健全性を維持するために整備工事を実施し、適正な維持管理及び運転管理を進める。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	最終処分場管理費			所管課	環境施設課
事業期間	～				
対象	最終処分場				
対象数	6	単位	カ所		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業概要					
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、最終処分場の適正な維持管理を行った。 また、リサイクルプラザ藤沢の火災により、施設が稼働停止している間に排出された不燃ごみ・大型ごみを最終処分場跡地の仮置場に保管し、市外へ搬出して、処理を継続した。その結果、市民サービスの停滞を防ぎ、廃棄物の適正な処理体制を維持した。 1. 最終処分場の埋立造成 2. 浸出水処理施設の維持管理 3. 発生ガス分析 4. 最終処分場跡地管理 5. 地下水、土壌、排水等のダイオキシン類測定分析 6. 埋立地の残余容量調査 7. 仮置場の運営 8. 廃棄物の市外への搬出・処理					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)					—	%
						—	%
	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
本事業は、最終処分場の維持管理を行うための事業であり、その事業の性質上、目標値や達成度の考え方がないため、指標の設定はできない。本事業を実施することで、最終処分場周辺の生活環境を保全するとともに、リサイクルプラザ藤沢の火災の影響による市民サービスの停滞を防ぎ、廃棄物の適正な処理体制を維持できた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	129,660,626	185,195,082	625,594,849	
事業費(a)	129,660,626	135,564,406	563,130,353	
事業費以外の費用(b)		49,630,676	62,464,496	
職員給与費		27,780,729	29,130,098	
賞与等・退職手当引当金繰入額		3,726,322	4,641,948	
減価償却費・地方債償還金利息		18,123,625	28,692,450	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	129,660,626	135,564,406	563,130,353	
地方税(c)	129,634,789	135,539,122	563,104,105	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	25,837	25,284	26,248	
差引差額【A-(d+e+f)】		185,169,798	625,568,601	104,261,434

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
廃棄物の最終処分場への埋立て及び埋立が終了した最終処分場の維持管理が適正にできている。 また、リサイクルプラザ藤沢の火災が発生したが、市民サービスが停滞することなく、廃棄物の適正な処理体制を維持することができた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
最終処分場の適正な維持管理	老朽化した設備の計画的な修繕及び女坂最終処分場の延命化に向けた取組

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	一般廃棄物中間処理施設整備事業費			所管課	環境施設課
事業期間	平成27年度 ～				
対象	一般廃棄物中間処理施設				
対象数	—	単位			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業概要					
一般廃棄物の安定的な処理を継続するために実施している、石名坂環境事業所の整備工事の進捗は、管理棟の解体など計画どおりであった。 今後の廃棄物処理施設の整備方針を定めるため、藤沢市一般廃棄物処理施設整備基本計画の策定に着手した。また、湘南東ブロックし尿処理広域化方針に基づき、基本計画を策定した。 1. 石名坂環境事業所新1号炉基幹的設備改良工事 2. 石名坂環境事業所新1号炉基幹的設備改良工事施工監理業務委託 3. 藤沢市一般廃棄物処理施設整備基本計画策定業務委託 4. 湘南東ブロックし尿処理広域化施設整備基本計画策定業務委託					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
						—	%
	(指標の補足)						
						—	%
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
本事業は、一般廃棄物の適正処理を確保するための整備事業であり、その事業の性質上、目標値や達成度の考え方がなじまないため、指標の設定はできない。本事業を実施することで、安定した廃棄物の処理を維持することができる。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	13,615,131	85,176,636	1,059,280,454	
事業費(a)	13,615,131	14,999,918	966,884,925	
事業費以外の費用(b)		70,176,718	92,395,529	
職員給与費		29,527,411	79,919,162	
賞与等・退職手当引当金繰入額		3,961,316	12,476,367	
減価償却費・地方債償還金利息		36,687,991	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	13,615,131	14,999,918	966,884,925	
地方税(c)	524,031	7,849,918	16,266,413	
国県支出金(d)	3,207,000	0	286,480,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	9,884,100	7,150,000	664,138,512	
差引差額【A-(d+e+f)】		78,026,636	108,661,942	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
施設の整備に向けて計画どおり事業を実施することができた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
石名坂環境事業所新1号炉基幹的設備改良工事、一般廃棄物処理施設整備基本計画策定、湘南東ブロックし尿処理広域化施設整備事業	焼却施設整備事業、湘南東ブロックし尿処理広域化施設整備事業